

調 査

森と水の保全と地域の再生

～ 高知県・四万十川流域と馬路村の地域づくり ～

Conserving the Woods and Waters and Revitalizing Local Communities

～Efforts to Revitalize the Shimanto River Basin
and Umaji Village in Kochi Prefecture～

鈴木 裕 範

Suzuki, Hironori

ABSTRACT

Revitalization of rural regions, especially intermediate and mountainous areas, is one of the most serious contemporary issues in Japan. These areas add up to nearly 70% of the nation's land area and more than 50% of its municipalities, containing a total population of over 17 million. Japan's agriculture and forestry rely on these areas. Woods, farmed land and rivers are the production base of these industries and provide vital public benefits in terms of conservation of the environment, protection of water resources and defense against disasters. Unfortunately, depopulation has accelerated in most intermediate and mountainous areas and their population is graying rapidly.

To remedy this situation, unique and diverse revitalization efforts are being developed in these areas. Most notably, Shikoku is attempting to revitalize agriculture and forestry by conserving the natural environment and devising local specialty products. This progressive approach is attracting particular attention. In this paper, the current situation and the progress of the revitalization activities to realize a recycling-oriented society by two areas in Kochi Prefecture are examined based on interviews with the parties involved.

はじめに

地方、就中中山間地域の活性化は今日も大きな課題である。⁽¹⁾中山間地域の総面積は国土の7割近くを占め、ここに全国の半数を超える1757の市町村がある。1700万人を超える住民が住み、この国の農林業を支える。農林業の生産基盤である森林や田畑、河川は、環境の保全・水資源の涵養、防災など多面的な公益的な機能を有し、これを地域住民が支えているのである。中山間地域が果たす役割は大きい。しかし、その中山間地域の多くは過疎化に歯止めがかかっていない、1990年代以降も過疎化は続いているのが現状である。農林産物の自由化はこうした地域の地域経済や暮らしを切り崩し、破綻に追い込んできた。少子高齢化によって高齢化率30%以上の町村が多数あり、和歌山県でもすでに40%に達している町村もある。中山間地域の活性化、再生はそこに住む住民の暮らしをどのようにして再構築していくのかという問題であり、この国の在り方や仕組みをどうするのかという問題にほかならない。「緑美しいところは貧しく水清きところに人は住まず」、掛川市長の榛村純一氏が指摘した'80年代の状況は21世紀に入った現在もある。

二重苦、三重苦というべき課題を抱えながら、各地域では地域活性化、地域づくりの活動が'80年代から'90年代にかけて本格化していった。その間、取り組みが発展しなかったり、模索が続いている地域がある一方で、着実に成果をあげてきた地域がある。たとえば、自然環境の保全を通じた地域づくりであり、歴史的文化遺産を活かしたまちづくりであり、特産品の開発によって地域に自信を育んできた事例もある。いずれも地域に即した、多様な取り組みであり、これからの地域づくりの方向を考えるうえで注目される活動がある。そうした意味で、四国地方は先進的な取り組みがいくつも生まれている地域といえることができる。そのなかには、和歌山県をはじめ中山間地域におけるこれからの地域づくりの

(1) 農業センサス 1995 年（『改訂版 中山間地域対策ハンドブック』編集 財団法人ふるさと情報センター 大成出版社）

方向や可能性を考えるうえで、多くの示唆に富んでいるものがある。

筆者は2002年2月から3月にかけて四国地方を訪ね、和歌山県の課題でもある森林の活用と林業の振興、川と流域の自然環境と文化の保全を主題に現地調査をおこなった。この小論では、関係者等からの聞き取りに基づき、高知県の2地域における循環型社会をめざす地域づくりの現状を具体的に紹介しながら、その活動が有する特徴と意味、今後の方向性について論述する。

1. 高知県馬路村の地域づくり

(1) 産直・通販で日本有数の「柚子の村」に

高知県安芸郡馬路村は高知県東部に位置し、安田川の上流約20キロ、四国山地の山懷に抱かれた村である。人口約1200人、65歳以上の割合は30%近くに達する。過疎化と高齢化のなかにあってこの村は、特産品の開発による地域づくりの展開によって成果をあげている。

「柚子の村」としてブランドを確立した馬路村の取り組みは、地元農協職員の挑戦から始まる。役場がある村の中心部は四方を山に囲まれ、集落は安田



馬路村の集落と安田川

川の両岸に細長く形成されている。渓谷型の村落で、耕地は少なく、山の斜面を切り拓き石を積み上げた棚田や畑が目立つ。「温州ミカンが栽培できない」この村では、1960年代前半から産物のひとつに柚子を栽培してきた。現在、柚子農家は農協組合員の約170戸、栽培面積は40ヘクタール余りで、柚子生産量は高知県内で5番程度にとどまる。「耕地面積が狭く、柚子だけでは食べられない」兼業農家が多いこの村が、日本で最も有名な「柚子の村」へと脱皮した。

柚子の産地は県内外にある、馬路村以上の産地も多い。価格はその年の収穫量や出荷量に左右され農家の収入も不安定である。地元の馬路村農協は80年代

にそれまでの生果での出荷から加工品による生き残りに転じる。これまでに開発した商品は約 20 点にのぼる、年間 600 万本以上が出荷される柚子の清涼飲料「ごっくん馬路村」や年間 300 万本を超える出荷量で高知県を代表する特産品になったポン酢醤油「ゆずの村」はそのなかから誕生した主力商品である。馬路農協の 2001 度の柚子加工品の売り上げは 27 億円余り、前年比 1 億 1 千万円増となった。ちなみに村の '01 年度当初予算は 18 億円、それをはるかに上回る売り上げである。

馬路村で「柚子の村」づくりを可能にしたものは、方向性の確立と戦略である。地域からの発想、中山間地域の資源である柚子に対する徹底的なこだわりが独自の商品を生む。子どもが飲める 100 円ドリンク「ごっくん馬路村」は、味の追求はもちろん「村公認飲料」のネーミングや馬路方言で語られるコピー、素朴なデザインが村のイメージを語り、子どもだけではなく幅広い層に歓迎された。CM の主人公は村の子どもでもあり住民である。柚子を通して「村そのものを売り出し」、村の名が柚子に対する関心をまた呼び起こす。農協、村一体になっての情報発信は、「馬路村」という小さなコミュニティのもつ魅力や価値が顧客に明確に見えることに成功している。



馬路農協の柚子加工工場

販売は産地直送・通信販売、馬路農協の DM リストの顧客数は 35 万人を超す。小さな村の小さな農協のリストとしては驚く数字で、顧客のなかには新しい商品などについてアイデアや意見をインターネットやハガキで知らせてくる人も少なくないという。つまり、村民の 300 倍近い‘ファン’が

いる計算である。販路開拓の困難さが農協に産直・通販形態の販売方法を選択させ、これが活路を拓かせることになる。農協を中心とした村ぐるみの取り組みはまた、地域をつくるのは結局「人」と人を結ぶネットワークであるというこ

とを教えている。ここでは地域住民を中心にした村外の人たちの連携・協働が大きい。企画、戦略には、地域づくりプランナーをはじめとする村外住民からの発想が生かされ具体化されているからである。

(2) 馬路村の林業再生プラン 「森の仕事」 まるごと販売計画

馬路村は、面積の 97% が山林である。安田川の上流部にある魚梁瀬地区は、「やなせ杉」の名前で良質な杉の産地として古くから知られてきた。この村では国有林が山林面積の 4 分の 3, 75% を占めている。「村の産業の中心は営林署でした」といわれる所以である。この村に 90 年代、逆風が吹く。営林署の廃止である。全国有数の黒字経営を誇ってきた馬路村の営林署は 1998 年 6 月、国の林野政策のもと 2004 年度末で廃止が決まった。約 80 人いる職員的大幅削減は不可避の情勢となっている。

「本格的に林業を考えよう」、村は同年 10 月林業活性化協議会を設置した。会員は県内外の約 20 人、森林組合、製材所、村当局、大工、設計士、土木業者など「木」に関連する様々な職種の人たち。そして協議会が検討を重ねまとめたのが、『森の仕事』まるごと販売計画 馬路村林業活性化総括プラン」である。

村の森林組合は植林、除間伐を行い、切った原木を集め市場に出荷している。また、製材や丸棒加工、工芸加工は製品もあり、技術もある。だが、加工品を次々に開発し収益をあげている柚子産業が生産・加工・販売を一体化して産業振興をはかっているのに対して、林業は商品開発が十分進んでおらず販売力も弱い。林業も柚子の成功例に学び、生産から商品開発、企画・販売まで展開する、というシステムを確立することにしたのである。「森を育てる」「森を集める」「森を加工する」「森を売る」一村は 2000 年、第三セクターの株式会社「ECOASU（エコアス）馬路村」（社長 上治堂司村長）を設立し、森林組合と両輪で「林業を軸に地域資源を活用し馬路村の山に活力を取り戻す」活動を始めた。

森林の間伐対策は、林業の大きな課題である。除間伐は木を育てるのに欠かせない作業だが、木材価格の低迷や山林労働従事者の減少、高齢化が要因で間伐

は容易に進まない。また、間伐を行ったあと伐採した木を放置したままの山もめずらしくない。和歌山県東牟婁郡本宮町の林業家から「30年育てた木が一本3千円にしかない」という話を聞いた。作業員の賃金も賄えず、木を切っても森づくりのための植林などの費用を生み出せないというのが現状である。馬路村では補助金を出し間伐の推進を支援し、森林組合が製造した間伐材を利用した土木建築資材や木製遊具づくりなどの全国的な売り込みに努めている。

エコアス馬路村が手がけたのは、付加価値がある間伐材商品の開発・製造で、2001年春木製トレー「間伐材のおさら」

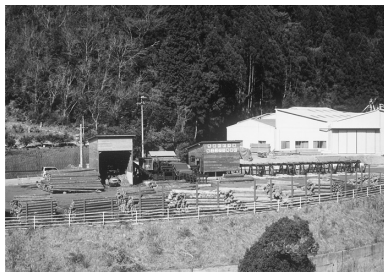
を商品化した。「おさら」の素材には杉の間伐材を使い、これを薄く切って貼り合わせ容器にしたもので、角型や丸型など20近い種類がある。木製トレーはプラスチック製トレーに比べて価格がやや高めだが、使用後は燃やして土に返しゴミを減らす利点がある。

間伐材トレーは、「木100%の自然素材」による「環境対応商品」なのである。

高知市内に本部がある大手量販店は同年秋から県内全店で、馬路村の「おさら」を食品包装用トレーに採用している。馬路村の『『森の仕事』まるごと販売計画』は、企画・販売までを行うと

ころが最大の特徴である。これまでにトレーやうちわなどのエコ商品を販売する一方、村の工芸センターでつくる木工芸品は「森の芸術館」と名づけてブランド化を図った。馬路村の取り組みは間伐材活用対策の一方法である。

2001年4月、「森の情報館・ECOASU馬路村」が高知市南御座にオープンした。瓦屋根に木造と漆喰。伝統的な日本建築の建物のなかには、木の香りが匂う。



ECOASU 馬路村の施設



森の情報館・ECOASU 馬路村

贅沢に使った魚梁瀬杉の柱の木目や梁の線が美しい。林業活性化、森林再生をめざす馬路村のアンテナショップである。スタッフは職員とアルバイトの女性3人。「木」に関する様々な情報を集めた都市住民への発信基地になっている。さらに定期的に村主催の住宅相談を開くとともに、夏には「千本山体験ツアー」を実施し県内外の住民に木が育まれる森を見てもらう催しを開いている。川下の人たちの目を川上に向けさせる試みである。

「柱一本の値段から床一枚の値段まで、『森の履歴書』をつけて消費者にわかりやすく説明し、消費者が本当にほしい情報、納得できる家づくりの知識を提供している」、馬路村産業建設課職員山崎出氏は強調する。建築資材には馬路村の木を使ってもらい、設計士から大工も紹介する。木造建築のすぐれた点を紹介し、家の値段の仕組みを消費者に積極的に開示していくのが目的なのである。建築は高知県の建築家グループと協力体制をとっている。木の「地産地消」、住宅の「産直」である。「目標は年間10件、当面は一年に5件の契約」、初年度の実績は4件であった。間伐材を含む木材一本から住宅産業までの総合産業化が、馬路村の「木の村」再生事業である。

(3) 森林保護の基金を条例化

馬路村は2001年9月、「千年の森基金」を条例化し開設した。「千年」の二文字が示すように、目的は再生可能な森林「永遠の森づくり」。「人は空気を吸う

その空気が生まれる森」をどう守り育てるか、条例ではエコアス馬路村の商品をはじめ製材の売り上げ額の1%を基金に積み立てている。基金は「森の保全・管理・整備に用い、山に還元」する。「間伐材のおさら」は全国に顧客をもつ馬路農協が商品の容器としても使用しており、今後森林保全のための具体的な活動として全国に広がる可能性がある。

「森の風番人協会」という会員制組織も、これと連動する試みである。年会費2千円で「一年間吸う空気を保証」というもので、会員には空気の保証書やニュースのほか正月には村の特産品を送る。これは、森は誰が守るのか、住み良

い暮らしとは何か、という問いかけである。

馬路村がいま、次々に森林再生・林業活性化のプロジェクトを具体化している根拠になっているのは、林業活性化プランである。森を経済と文化の両面からみつめ、それを実行に移していくという方針に基づく。経済的な視点とは①馬路村に継承されてきた技術の活用②生産・加工・販売の一体化③収益の地域への還元④市場調査、企画開発、デザイン、販売促進、営業力等の強化であり、文化的視点は①水、空気、緑②アウトドア、レジャー③山および木の文化の商品化④木工技術や経験の活用⑤都市との交流である。取り組みはこうした視点に立脚する。

ここでは、あらゆるものが地域資源として、掘り起こされている。村にある自然や歴史、文化から暮らしのなかにあるひとつひとつに至るまでが、「地域にある宝物」⁽²⁾なのである。かつて村の林業を支えた森林鉄道や木材の運搬に使用したインクラインの復活は、山村の「産業遺産」である。地域資源を「切り売り」⁽³⁾するのではなく、「それらを大切に生かす地域づくり」「自然環境保全型地域づくりへの転換」への取り組みである。村にむだなものはない、これが馬路村の地域づくりを特徴的なものに行っていると思われる。

2. 四万十川 流域の町村が連携し地域づくり



四万十川、十和村で

「196 キロ この川は宇宙で一番美しい」、これは四万十川のコピーである。

196 キロメートルは、高知県と愛媛県境の四国カルスト台地を水源に河口に開けた中村市までの四万十川の全長である。ポスター上に描かれた宇宙は22

(2) 福田善乙「幸蔵転換期における国土政策の基調」(『転換期の地域づくり』1999年4月) p19

(3) 同上

70 平方キロメートルに及ぶ四万十川の流域であり、ちりばめられた星は流域 9 市町村を指す。

四万十川は、江戸時代には「渡川」の名で呼ばれ、川は川上と川下をつなぐもうひとつの道として木材や木炭の流送などの幹線としての役割を担ってきた。地域は川によって発達し、人の暮らしは川と共にあった。水運の時代が終焉を告げたこの川が、再び時代の脚光を浴びるのは 1990 年代に入ってからである。それは「日本最後の清流」としてであった。「四万十川ブーム」と形容される現象が起き、川の呼称は 1994 年、「四万十川」と統一された。

ISS 研究会⁽⁴⁾ (Initiatives for Sustainable Society) は 1996 年 3 月、「新しい豊かさへの提言—高知県の自然・環境の価値評価とそれを生かした地域振興策の提言—」と題する報告書をまとめた。この報告書を作成するにあたり、東京都三鷹市と京都市左京区の一般家庭 600 世帯に、四万十川流域の自然保全のうえで重要な河川の水質保全のためにどの程度の費用を負担する意志があるかというアンケートを行った。回答を CVN（仮想的市場評価手法）にもとづき推計したところ、1 世帯あたりの平均「支払い意志額」は 14, 611 円となり、これをもとに推計した全国ベースでの四万十川の自然に対する価値評価総額は最大値 6, 150 億円という結果が出た。数字は実際の費用負担と異なるにせよ、都市住民の四万十川に対する関心の高さを十分語っている。これは都市は地方のために何ができるのか、自然環境の保全をどのようにはかっていくのかを考えていく、問題提示となった。

「四万十川」は日本を代表する川のひとつになり、地域振興をはかる流域市町村の「切り札」となる。観光客は全国から訪れ、地元はホテル等の公共施設を整備してきた。四万十川を訪れる観光客は「カヌーだけで年間 60 万人を数える」といわれるほど多く、高知県観光振興課によれば西土佐村のカヌー館や中村市の「かわらっこ」など流域の観光施設（6 ヲ所）の利用者だけでも 17 万人余り

(4) ISS 研究会 (Initiatives for Sustainable Society) 「新しい豊かさへの提言—高知県の自然・環境の価値評価とそれを生かした地域振興策の提言—」

にのぼっている。四万十川流域の地域づくりは、市町村の観光立村、観光立町という「行政主導」で始まったといえるが、1990年代後半から「住民参加」による内発的な地域づくりへと発展している。Iターンをふくむ地域住民と行政によるパートナーシップの取り組みがある。これらの試みは歴史は浅いが、すぐれた自然や文化などの地域資源を保全しながら活用し、都市と農山村の交流や地域の農林業の活性化など、将来の地域づくりの方向を考えるうえでの個性的な活動として注目される。

(1) 行政主導から住民の参画・協働へ 四万十ドラマ

四万十ドラマは1994年6月、十和村と西土佐村、大正町の3町村が出資して2400万円の資本金で設立した第三セクターで運営する株式会社である。事務所は、十和村昭和の四万十川のほとりにある。十和村は1957年旧2村が合併して生まれた。人口は2000年調査で3573人、1960年に7,000を超えた人口はほぼ半減し、高齢化率は32%に達する。Iターンなどによる転入がみられるが、それを上回る転出が続いている。農家総数は690戸近くあるが、経営規模は1ヘクタール以下がほとんどである。



四万十川のほとりにある
四万十ドラマ事務所

村の総面積の90%以上は山林、原野で、狭い耕地を利用してのシシトウ、ナバナ、茶、クリ、ユズ・スダチを中心とする果樹栽培が行われている。

西土佐村は、村の面積のうち91%を森林が占める。1958年に旧2村が合併し現在の村が誕生する。人口は約4,000人、1975年と比べても1400人近く減少し、高齢化率は30%以上を超えた。耕地は、田・畑に樹園地を含めても2%に満たない。土地は狭隘である。住民の生計を支えたのは古くから林業と農業、四万十川での川漁で、農業は路地シシトウ、ナバナ、クリ、シイタケの生産では県内

有数の産地で、近年はアロエの栽培加工が盛んである。

大正町は人口 3,393 人で、ここも 2002 年 6 月時点での調査では、高齢化率が 31.24%と 30%を超えた。町の面積の 93%が森林で、古くから栗焼酎が特産品として知られ、スプレー菊を中心とした花き産地でもある。

3 町村は、多くの農山村の例に漏れず高度経済成長期以降過疎化が進み、農林産物の貿易自由化によって村の主要産業である農林業はきびしい状況に追い込まれてきた。若年層の流出と少子高齢化によって、高齢化率はいずれも 30%を超す。四万十ドラマは川でつながっている自治体が行政区画を超えて、新たな商品開発、人材育成など地域振興をはかっていくことを目的に設立されたのである。3 町村は四万十川中流域に位置し、高知県幡多郡のなかでも昔から北幡地域と呼ばれて経済的にも人の面でも交流の歴史を有する。

四万十ドラマが設立にあたって行ったのが、「地元調査」である。隣接し関わりを持ちながら、隣の町村の実際や情報は知らないケースは少なくない。たとえば地域にどういう人材がいるのか、地域ではどのような取り組みが行われているのか。地元を再発掘する、地元探しが必要と考えたのである。情報と地域の価値を共有し、そのうえで自分たちは何ができるのかを考えるとということであった。四万十ドラマの地域活性化の「フォーマット」はそうしてつくられる。

最初に取り組んだ事業は、四万十川という「ブランド」を活かしたネットワークの構築である。地域から地域外、全国に情報を発信し、応援団を組織することになった。

「いなかの人は、自分たちが住んでいる町や村を流れる川に対し、当たり前前の川と思っているところがある。地域に暮らす人間は川の価値をまだ十分わかっていない。当たり前前の風景は都市に暮らす人たちの目にはどう映っているのか、都市の目や言葉がヒントになる」、事務局の責任者畦地履正氏は言う。発行と同時に話題となった『水 18 人の水 答えは水の中』の編集には、畦地氏が語る「目」がある。ニュースキャスターから作家、写真家など県内外の著名人 18 人が「アユ 3 年間の原稿料」で四万十川から世界の川まで「水」をテーマにペン

をとったのである。

四万十ドラマの地域づくりは、地域みずからが考え行動しながら、外からの声を生かし、都市と農山村が地域の価値を共有して地域を活性化していこうとする点に特色がある。四万十川方式ネットワーク会員制度「Riverの村づくり」は、そうした考え方から生まれる。この制度は全国から会員を募集（年会費3千円）するだけでなく、東京に支部を開設したほか連絡会を近畿地方など各地に設け、双方向での地域づくりに取り組む。会員は現在全国に約千人、連絡会の中心の多くは女性で2002年にも夏から各地で交流会が開かれた。

「四万十川 自然の学校」はエコ・ツーリズムである。この学校は、「川エビを漁る学校」「森の木を知る学校」「川船をあやつる学校」から「まきを割って五右衛門風呂に入る学校」まで四万十と流域の自然や文化、民俗を地元の民宿などに宿泊しながら学ぶ学校で、会員限定である。先生は流域に住む人たち、暮らしを通して得てきた技術や知恵を会員である都市住民らに教える。1996年に開始し、年間平均約200人の会員が参加している。

四万十ドラマは2002年秋に、トラスト事業を計画している。‘シイタケトラスト’構想である。シイタケ栽培は四万十川流域でも盛んに行われ地域を代表する産物になっているが、国内における産地間競争に加え中国からの輸入シイタケに押されている。値段では中国産と競争できない。「四万十川のシイタケは、山で誰が木を切ってホダ木をつくり、誰が菌を植え収穫したのか。シイタケづくりを背景までふくめて消費者に知らせることで売り込む」。農山村の産物を育て、森林保護に協力と呼びかける事業である。筆者が調査した時点でトラストの内容は明らかになっていないが、本稿が掲載される秋には、具体化に向けてスタートしている見通しである。

(2) 特産品の開発が、ドラマに新たなドラマを生む

四万十ドラマは第三セクターで運営し、特産品の開発販売の面でも業績をあげつつある。農林産物の販売は、四万十川住民とのつながりを求める都市住民

の声がきっかけになったと、畦地氏は明かす。業績はスタート当初、期待したほどではなかった。ところが、1995年度に1000万円だった売り上げはその後経営努力によって上向き始め、2001年度には9500万円に達した。2002年度は1億円を超す見通しだ。完全な独立採算になった1999年度からは、数字は小さいが単年度黒字決算が続いている。大正町の関係者は、「農家が作物を安心して生産出荷できるようになり、またドラマを中心に交流も広がってきている」と、四万十ドラマが果たしている役割をあげている。

四万十ドラマが着実に業績を伸ばしている要因には、運営の基本的な考え方によるとみられる。一例が人気商品「四万十ひのき風呂」である。「ひのき風呂」は流域の山から伐りだし、これまで商品価値が顧みられることが少なかったヒノキの端材を材料に、これに抽出したヒノキの油をしみ込ませた入浴材である。この類のものは全国的に早くから登場しており、それ自体は決して目新しいものではない。それが人気商品に成長したのは、企画力と販売戦略に負うところが大きい。入浴材は多くが丸形やチップであるのに対し、ここの商品は厚さ数ミリの薄い板で、入浴で香りを楽しんだあとはコースターなどにも活用できるようにした。値段は一枚200円で、1997年に製造開始以来2002年3月の販売量は50万枚にのぼる。

商品開発にあたって、四万十ドラマは木の香りによる「癒し」的な使用だけでなく、「環境商品」と位置付けたのである。この種の商品は従来、温泉地や観光地の土産品として販売しているのが一般的であるが、四万十ドラマが売り込み先に選んだのは企業である。「企業も環境に敏感」な時代になっている、そこで企業に「ノベルティ」としての採用を提案した。第一号は地元の銀行で、12

✓(5)「経営不振の第三セクター」(『時事ニュースワイド2002』2002年2月 p98・99)

第三セクターは旧自治省(現総務省)の調査によると、バブル期の88年以降に急増し、'00年4月時点で地方自治体が25%以上出資している法人は6794を数える。業種別では観光・レジャーが1225と最も多く、次いで農林・水産、教育・文化などが目立つ。このうち、じつに約35%は赤字法人で、解散や破産、特別精算などに追い込まれた第三セクターも少なくない、旧自治省は三セク問題で地方自治体に事業見通しの検討などを通知している。

万枚を購入した。すると、ほかの地元有力企業数社も追随するように採用したのである。企画力、提案の方法がヒット商品を生む、地域資源の活かし方の一例といえる。

四万十ドラマのテーマは自然循環型の地域振興である。「四万十川に負担をかけない、人にダメージを与えない、人にも川にも優しいモノづくりを」という方針に基づくもので、無農薬栽培の農家が少しずつ増えているという。売り先はスーパーマーケット、生協への直接販売で、市場を通さない。「アロエブーム」のもと、四万十ドラマが扱っているアロエ商品は、3町村の農家によって無農薬有機質肥料で栽培されたキダチアロエである。四万十のブランドを大切にする、そのためには「何でもありはしない」姿勢を貫く。

2002年7月からは広井茶生産組合がペットボトル入りの茶を、深層水を売り出したことで知られる県内の地元企業と協力して開発し販売を開始した。原料の茶はすべて一番茶を利用、これも四万十ドラマのプロデュース商品である。地元には組合員だけで80人の茶生産者があり、生産量も十分あることから、関係者は今後の主力商品にと期待する。「自分たちが動かないと、いなか崩壊寸前までいくのではないかという危機感がいつもある。だから、自分たちが流通、モノづくり、販売方法を考える」と畦地氏は説明する。

2001年4月、「四万十川らしい生産者連絡会」（以下 連絡会）が組織された。「川に負担をかけない方法で産物をつくる流域生産者グループ」である。村内にある既存の数団体による組織で、メンバーは20歳代から70歳代までの約40人、無農薬野菜、加工品、木工品等にくどわりをもつ人が多い。生産したものは、産地直送で届ける。四万十ドラマは、連絡会と連携し「RIVERの畑、山」を管理する事業を進めている。この畑では無農薬無化学肥料で農作物を作り、山では原木栽培でシイタケ、マイタケを生産する。会員の会費の一部はここに使用される。循環共生型社会をめざす試みであり、組織の担い手は「自治体主導」から「住民参画・協働」の活動へと変わりつつある。ドラマの取締役には2002年度から町村長に加えて住民3人と畦地氏が就任した。「住民自らが考える会社」

への動きとして注目される。

四万十ドラマ事務局のスタッフは 2001 年度から 1 人増えたが、畦地氏以下 3 人である。小人数だが人を発掘し、連携し合うことで、実際の組織以上の力を発揮する。ドラマの名前そのままに、四万十川のほとりから新しいドラマを生み出している。それは情報として発信され、発信される情報が地域をまた動かす。

(3) 動き出した女性たち 十和村「おばちゃんたちの産直」

十和村には、村内 14 団体の代表者で構成する代表者会議がある。産直部会はそのなかの一組織で、生産者、農協、役場職員、それに四万十ドラマのスタッフなども加わって毎月一回企画会議を開く。

2 日に一度、十和村からトラックが走る。乗っているのは女性、積み荷は野菜、向かう先は高知市内にあるスーパーマーケット、「おばちゃんたちの産直」である。この産直が始まったのは、2001 年 4 月。当初、女性たちの間には売りに行くことに対する抵抗感が少なくなかったが、「おばちゃんたちが売りなのだ」という声に押されるように販売に出かけるようになる。女性は約 130 人、年齢は 50 歳から 60 歳代が中心で、15 から 20 グループに分かれて 2 人一組で月に一回程度担当する。

女性たちが売る商品は庭先で作った野菜、つまり自分たち農家が普段食べている「自家野菜」である。これを高知市に本店があるスーパーで販売する、店側は店内に「おばちゃんたちの産直」コーナーを設けた。女性たちはこのスーパーの 10 店舗ほどを計画的に巡回し販売する。生産者である女性が消費者に直接売る、「おばちゃん」たちの顔が見える野菜は、確実にファンを増やしているという。開始当初一ヶ月 70 万円程度だった売り上げは、商品が増えるのにもなって伸び、11、12 月は一ヶ月 250 万から 300 万円となった。いまでは月平均 200 万円程度を売り上げるようになり、2002 年度は初年度の 2 千万円を上回る売り上げを見込んでいる。

「おばちゃんたちの産直」は、これまで農協だけで行ってきた販売とは別の新

ルートの開発である。生産者の顔が直接消費者に見え、対話しながら双方がつながっている販売。女性たちは「消費者の反応を直に肌で感じ、自分たちの思いを伝え」ている。家庭で消費してきた自家菜園でとれる産物が商品になるという新鮮な発見もある。「産直がおもしろくなってきた」女性たちがいる、とにかく「ゼロだった農作物が、収入を生み出した」のである。自信は「(女性が)畑の経営者にならにゃいかん」という意識の変革に結びつきつつある。食の安全性が揺らぐ中で、「安心して食べることができる」食に対する消費者の関心の高まりが、十和村の女性たちの‘ニュービジネス’を支えていることもみのがせない。「一般の市場では競争上不利な中山間地域も、消費者と直結した生産・販売体制をとれば安定した販路を確保することが可能になる」事例である。⁽⁶⁾四万十ドラマは、これまで数年かけて高知県内で一、二を争うスーパーマーケットに無農薬の産物を出荷し、信頼や安心感を築いてきた。「相互理解と協力」のうえに立ち、独自に販路を開拓してきたのである。

この「産直」はまだ、産品を輸送するトラックの確保など行政の補助が必要である。今後も大きな事業に発展する可能性は小さいかも知れない。しかし、「自分たちが売りに行く、という従来なかった流通」への挑戦がもつ意味はそれ以上に大きい。地域資源の発掘と、暮らしに対する自信を芽生えさせ始めているからだ。農山村に生活する女性たちが変わり始めた、これはそうした動きとみることができるかも知れない。

3. 廃校舎を活かし地域づくり 四万十楽舎

四万十川は西土佐村でいくどか蛇行を繰り返し、流れを南に変える。四万十楽舎は、中半地区の低い河岸段丘の上に建っている。緑濃い山里をゆったりと「水平面が500メートルほどつづく」川と沈下橋は、もっとも四万十川のといわれる風景である。

社団法人西土佐環境・文化センター四万十楽舎の建物は鉄筋コンクリート三

(6) 阿部誠「今日の中山間地問題と地域づくりの課題」(『転換期の地域づくり』) p202・203



保健室を宿泊室に再利用



菜の花畑に囲まれた春の四万十楽舎

階建て、ベランダに「四万十楽舎」の5つの文字が掲げられている。校門の壁を彩る絵は高校生たちの作品だ。館内に入ると、廊下にはいまでも、学校の時間が漂う。部屋の入り口に掛かっているプレートが目にとまる。「保健室」「校長室」「放送室」「音楽室」、ここは1988年に休校になるまで中半小学校の校舎だったのである。

休校中の校舎を利用して四万十楽舎が誕生したのは、1999年4月。きっかけは、楽長・専務理事をつとめる山下正寿氏の提案であった。1995年当時高校教師で「土佐の教育改革を考える会」の委員をしていた山下氏は、高校

生によるドキュメンタリー番組制作のために訪ねた西土佐村で、校舎新築後わずか6年で休校、その後10年近く使用されないままの小学校の存在を知った。農山村にあっては、学校は子どもたちの教育の場であると共に、地域住民の文化情報の核としての役割を担っている。それだけに学校の休廃校、統合が地域社会に与える影響は小さくない。山間へき地を多く抱える高知県でも、休・廃校になった学校施設が目立つ。山下氏は当時の井上一村長、教育委員会に校舎を活用し、地域に再生することを提案した。1995年のことである。

楽舎の目的は（1）自然体験型宿泊センター（2）活性化研究センター（3）生涯学習センター。（1）は流域の環境と文化を活かした宿泊施設（2）は村の活性化につながる商品等の開発（3）では村の生涯生涯学習を担う。「当初、校舎は社会教育センターとしての利用を考えたが、最終的に3つを柱にした。財政的に貧しい市町村では負担が大きすぎ、収益があがるものが必要だった」。

村は、1997年200万円の費用で業者に委託して調査を実施、検討の結果中半小学校の再利用を決めた。費用は県の補助、ふるさと創生資金、それに村の一般財源。センターの名は西土佐環境・文化センター四万十楽舎、社団法人で運営は独立採算とした。設立時の会員は約430人。「リスクを背負った地域再生の夢実現への船出」⁽⁷⁾であった。休校舎の活用、地域振興に対する期待が寄せられる一方で、赤字運営、後年度負担を懸念したからである。第三セクター方式で設立された施設が各地で問題に直面したり、経営難に喘いでいる。このとき、西土佐村にもすでに第三セクターが3団体設立されていたのである。

楽舎は2002年度で4年目を迎えた。村は楽舎に管理運営を委託、施設の基本経費をのぞく運営費は独立採算である。「財政的には初年度、二年度は若干の赤字で、三年度になってほぼ帳尻が合う」状態になりつつある。収入は夏期の宿泊事業とカヌーなどの体験事業、会費（正会員、準会員、賛助会員の3種類で個人、団体がそれぞれあり、一口個人は3千円から1万円、団体は1万5千円から5万円）、そして委託事業である。委託事業者は西土佐村、国、高知県、林業・農業関係・観光事業など多方面にわたり、村は収益の伴わない教育事業について年間400万円を限度に事業委託している。受託事業費は「3千数百万円ほど」という。スタッフは現在、楽長の山下氏以下6人と非常勤の4人である。

(1) 大学と地域をつなぐ「楽校」

四万十楽舎は自然体験学習、地域内での文化創造活動の拠点として、学校の教室などを再活用している。宿泊室は8部屋、収容人員50人で、宿泊室は保健室や教室を利用し、木製の二段ベッドは手作りである。談話室は間伐材を壁に貼り木の空間になっているほか、木工室には木工用具や木材が備えられている。ビデオ編集やCD制作が可能な部屋や図書室があるほか、衛星放送を使ったテレビ会議も可能である。カヌー、キャンプ道具などの備品も揃えている。

(7) 井上一「四万十楽舎と村の取り組み」(四万十楽舎機関誌『ころばし』創刊号 2000年5月) p4

施設は、大学のセミナーハウスなど宿泊実習施設、ゼミナールやクラブの合宿所としての利用や、小中高校、家族を中心に体験と研修グループの宿泊もできる。隣接する小体育館は舞台稽古のリハーサル場として使え、劇団や芸術団体、クラブやサークルの長期合宿に対応する。

四万十楽舎の宿泊利用期間は夏休みが中心で、宿泊者は2千人余り、リピーターが増えている。利用者は大学生が多く、主に大学のセミナーハウス、教育研究の場として利用されている。「高知大学では教育学部が毎年地域に入り地域体験や学校訪問を実施、農学部は地域調査を実施している」。楽舎は学生の研究調査を支援する形で委託事業として四万十川流域シンポジウムを開き、大学生の発表の場を設けている。このシンポジウムには学生・研究者だけではなく行政関係者・住民も参加し、学生たちの四万十川流域の課題などについての考えや意見を聞く。楽舎をメディアに地域と大学の交流の場を創り出しているのである。

(2) 共生を学ぶ現場としての「楽校」

四万十楽舎の2つ目の特色は、独自のゼミナールの企画である。コンセプトは、川と流域の自然・文化、人と暮らしにある。小屋づくりのノウハウを学ぶ里小屋づくりから自然や農林体験など幅広い層を対象にしており、自然体験プログラムの一例をあげると初心者から経験者のツーリングまでおこなうカヌー、間伐材や孟宗竹を利用したイカダくだりがあり、川舟体験は川漁師に四万十の今昔を聞きながら技術を教えてもらう。「ころばし」を使つてのウナギ、川エビ漁、黒尊川源流ブナ林のハイキングもある。「カヌーを単に楽しむだけではなく、川のいろいろな遊び方や、川の歴史と課題などについても考えてもらう」意図がある。山下氏から四万十流域の人たちの水に対する風習を聞いた。この土地では、「人々はお盆が来ると川の水を汲んで仏壇に供えて先祖の霊を迎え、先祖を送ったあと供えた水を再び川に返す」のだという。清流と、そこに住む人々の心の在り様を語る水にまつわる民俗である。

沈下橋が架かるゆるやかな川の流れは「日本の原風景」の形容詞にふさわし

く、郷愁を誘う風景である。しかし、「人々の暮らしの中を流れる、川床の高低差が小さい」川は、美しい風景の川であるとともに「汚れやすい」川でもある。西土佐村、十和村で何人かの村民に話を聞いた。

1937年生まれという旅館経営者は、「小学生の頃の川のきれいさはいまとは比べものにならなかった。鮎釣りをすると、10メートル先の鮎の姿が見えたが、いまは2メートル程度だ」と嘆いた。行政は集落単位で污水浄化施設の設置を呼びかけている。「四万十方式」と呼ばれる水質浄化システムで、公共施設は合併浄化槽を使用しているが、住民にまで十分普及はしていないという。また、カヌーや水遊びの夏場ともなると、宿泊施設はどこも満員状態になり、観光客の増大は「ゴミ公害」をももたらしめている。四万十川支流にある家地川ダム問題はまだ続いている。村内を歩くと、「ダム撤去」を求める看板が目にとまる。

四万十楽舎は、村教育委員会の委託で2000年度から「西土佐村子ども川のみはり番」事業に取り組んでいる。村内10の小学校の児童が川で生物にふれながら水生生物の生息や水質などを調査するもので、総合学習を先取りし環境教育として行われた。ある小学校の3・4年生は「誰が川を汚しているのか」を素材に劇にしたほか、クイズを作ったりした学校もあった。四万十川流域の課題を地域の中にフィードバックしていく取り組みである。四万十川流域9校の高校生たちは実行委員会を組織し、2001年11月「四万十高校生交流会 森・川・海をつなぐ高校生の手づくり集会」を開催した。四万十楽舎は若い世代のこうした取り組みに指導、助言の立場から関わり、流域の問題について小中高校生に投げかけ、彼等彼女たちの地域社会に対する関心を引き出し、主体的に関わるきっかけづくりの役割を果たしている。2002春、観光協会の委託で作成した高校の修学旅行向けガイドブックは、流域の現代史や課題も紹介する「もうひとつの四万十川の旅」ブックということができ、若い世代にいくつもの目や興味をもって川に近づくことの意味を伝えている。

(3) 山村と都市 新たな関係への構築に向けて

地域振興事業として、四万十楽舎が取り組んでいるのが定住化促進事業である。2001 年からスタートした「里小屋オーナー制度」である。



西土佐村に建つ里小屋

この制度は木造住宅を 300 万円で 15 年間貸し出すという仕組みで、希望者は契約が成立すると費用を支払い、楽舎はこれを建設費用にして住宅を建てる。つまり、「家賃の 15 年間先払い」である。建築用材は西土佐村の杉、ヒノキ、建築するのは地元の大工である。オーナーは住宅や別荘に使うこともで

きる。600 万円で、夫婦 2 人が住めるタイプもある。これまでに 5 軒が建った。オーナーは神奈川県など関東の住民に多く、いわゆるリタイア組が大半であるという。現地案内に始まり、区長への紹介、大工との折衝、地域社会との交流、すべて楽舎が担当する。反響は大きい、という。

楽舎では、空き家探しをしている都市住民の支援活動も行っている。過疎化が進む農山村では空き家は多いものの所有者は貸しながらない、ふるさとを離れても住み慣れた家と土地に対する人間の思いは強い。従って、空き家の斡旋は I ターンを呼びかける行政や不動産業者が積極的に関わりにくい傾向がある。労多くして、成果はあがらないからである。「これからの時代、意欲のある人間はいなかに入ってくる」、楽舎は移住者コンサルタント事業も視野に入れている。収入は増えず、リストラが中高年世代を襲い、高校生・大学生は就職難が続く。都市生活も変革にさらされている。近年、I ターンや U ターンは四万十川流域の町村でもみられ、そうした人たちが地元住民とともに地域づくりに参加する例がある。

西土佐村が住居と食事を一ヶ月間負担し、一般の大人を対象に企画した体験学習で子どもをふくめ 13 人が来村した。うち 9 人が定住、移住後結婚した夫婦

が3組ある。四万十楽舎は村の交流定住事業を引き継ぐ。「人が来なければ地域は動かない。もう一度、過疎の市町村に人を呼べるかが課題だ。都市と農山村を結ぶ定住事業に本格的に取り組みたい」、山下氏は次のように話を続ける。

「いなかに住みたい、来たいという人に情報を提供する。ところが、いなかは情報提供が弱い。一方、都会の人はいなかは安くていいとか、いなかに対する理解度が弱い。都会の人は自分もっている情報や技術をいなかで還元してもらうことが大切。その代わり、いなかではあなたに農林業を教えますというような対等な関係が大事」。農山村からの情報発信不足と都市の農山村への理解不足。都市と農山村の住民が本当に対等、平等なパートナーとしての関係を築きあげていくうえで不可欠な指摘に違いない。

四万十楽舎の課題は、運営資金の確保である。現在、収入は宿泊体験事業や会員からの会費収入、そして自治体や団体からの委託事業収入である。が、社団法人として独立採算で運営していくためには、独自に収益をあげる事業の開発・展開が求められている。定住交流事業を重視している理由である。四万十楽舎は今後、共生・交流する活動を、四万十川流域から河口の中村市、隣接する海岸部の町村までを含む幡多郡全体に広げる事業に取り組む。ネットワークを築き、市町村、住民が一体となった「森と川と海」を結ぶ活動を展開していくのが目的である。市町村広域合併の動きが進むなかで、四万十川という「ブランド」をどう守り、如何に生かしていくかは「日本最後の清流」の流域自治体、住民と地域づくりの活動にとっても大きな課題に違いない。

三・ 循環型地域社会をめざす地域づくり

馬路村の入り口に、「自然循環型柚子農法」と書いた建物が建っている。炭焼き窯を思わせるなかに入ると、柚子の香りが漂う。馬路村農協が取り組む循環型農業の実践場・堆肥施設である。

柚子加工品の生産は、皮を大量につくり出す。農協は柚子皮が廃棄物にならないように、「ぱっぱ」と呼ばれる良質な皮は化粧水や佃煮、七味などに加工し



馬路村入り口にある農協の
「自然循環型柚子農法施設」

ている。しかし、「柚子のヘタの付け根の部分や酢袋に残った種⁽⁸⁾」は製品化できず、これが「半分」を占めるといふ。農協が取り組んだのが、柚子皮の堆肥化である。肥料は柚子の皮と村の製材所から出るおがくず、これに鶏糞を加えて完全発酵させ粉にする。こうしてできた肥料は無料で、加工センター

が生産農家の畑近くまで運搬、配布している。「自分たちで作ったものは自分たちで処理する」。柚子皮を土に返す取り組みは10年近くになり、また林業においても循環型・環境対応商品の開発が行われるなど、馬路村は循環型地域社会実現に向けた挑戦のモデルケースとして注目される。

四万十ドラマと十和村における無農薬・有機栽培による農作物づくりは「四万十川に負担をかけない」、流域に暮らす住民は流域の環境に責任があるという理念をふまえ、自然環境と共生する農業への取り組みに他ならない。「企業社会⁽⁹⁾や都市が失ったもの。それを補うものが地域社会であり農山漁村の可能性なのではないか。だが残念なことにその農山漁村もまたその十分な受け皿ではない。それをこそ整え直すべきではないか」。前述した2つの事例は、農山村住民への問いかけに対し、「次の世代の生きる場所」として「農山漁村の可能性」をさぐる事例と考えたい。その取り組みは、今日の重要な課題になっている「維持可能な社会」に続く道程と位置づけられるからである。

結び

高知県・馬路村や十和村、西土佐村における地域づくりは、地域住民と都市住

(8) 大歳昌彦『ごつくん馬路村の村おこし』p264・265

(9) 結城登美雄「わが地元学」2001年現代農業増刊『地域から変わる日本 地元学とは何か』p16

民が連携して森林や水環境を保全し、農林業の活性化により地域再生をはかる取り組みである。地域づくりは、それぞれの地域を取り巻く環境や課題があり一様ではないことは当然であるが、馬路村や十和村、四万十ドラマの事業は「中山間地域の地域産業振興に必要な視点」⁽¹⁰⁾を示している。また、都市と山村の交流は今日、その「質」が問われる時代になりつつあるが、四万十楽舎の取り組みは生涯学習の場を大きなベースにしながら都市と農山村の住民相互の交流の場として、さらに高校生・大学生と地域が関わる媒体の役割を担っており、今後中山間地域において子どもたち・青年も関わる地域づくりを進めるうえで学ぶ点が多い。

グローバル化の進行、市町村合併の加速化は一方で、多くの問題を惹起している。この国がどこに行こうとしているのか、都市と地方の役割、中山間地域の国としての位置付けが明確に見えてこない。そのなかで、地域をどうするのが地方自治体と地域住民に課せられている。

「どこかに先進地とよばれる規範やモデルがあり、その事例に学んでわが町わが村もそこに近づこうと努力すること。そんな地域づくりが主流だ。はじめに自分たちの町は遅れている、ダメな町だという決めつけからはじまる地域づくり」⁽¹¹⁾は多い。そうしたなかで、今回取り上げた取り組みは、ほかの地域に学びながら、「地域の将来を決定するのはそこに暮らす住民なのだ」というところから出発している。「よその産地がどうであるとか、人のことがどうだではなく、自分のところはどうかを考える」、これは馬路村農協の課長の言葉である。「馬路村スタンダード」があり「十和村スタンダード」がある、足もとからの地域づくりである。十和村では「地元学」による集落再生に取り組んでいる地区がある、「特産品の里」づくりに失敗した過去の教訓から地域コミュニティをもう一度確かめようとする試みである。地域づくりの多くは、幾多の試練と困難に直

(10) 阿部誠「今日の中山間地問題と地域づくりの課題」(『転換期の地域づくり』) p204

(11) 結城登美雄「わが地元学」2001年現代農業増刊『地域から変わる日本 地元学とは何か』p23

面しつつ展開されているが、展望を切り開く萌芽があることを高知県での取り組みは示している。それは中山間地域の資源である水と森の保全による地域再生の取り組みであり、その担い手は「行政主導」から「住民の参画・協働」型の内発的なそれへと転換し発展しつつある。これからの地域づくりの大きな方向を示すものと捉えたい。

引用・参考文献

- 『ごっくん馬路村の村おこし』（大歳昌彦著 日本経済新聞社 1998年12月発行）
 四万十楽舎機関誌『ころばし』創刊号・第2号
 四万十ドラマ会社概要
 『流域の環境保護 森・川・海と人びと』（依光良三著 日本経済評論社）
 『転換期の地域づくり』（中嶋信・橋本了一〔編〕 ナカニシヤ出版 1999年4月）
 『時事ニュースワイド2002』「経営不振の第三セクター」（時事通信社編著）
 『2002 統計でみる市区町村のすがた』（総務省統計局 2001年12月）
 『人と自然と 四万十川民俗誌』（野本寛一著 雄山閣 1999年2月発行）
 2001年現代農業増刊『地域から変わる日本 地元学とは何か』